

2026年2月17日

各位

株式会社 りそなホールディングス

## 国内男子プロバスケットボールリーグ「B.LEAGUE」のタイトルパートナーの継続について

株式会社りそなホールディングス(社長 南 昌宏)は、公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ(チェアマン:島田 慎二、以下「B.LEAGUE」)のタイトルパートナー契約を継続しました。

2026年9月22日(火・祝)に開幕するB.LEAGUE 2026-27 SEASONの公式タイトルは「りそなグループ B.LEAGUE 2026-27 SEASON」になります。



りそなグループ



### ➤ B.LEAGUEの「B.革新」をサポートし、ともに変革に挑戦します

りそなグループは2024年にB.LEAGUEのタイトルパートナーに就任して以降、B.LEAGUEおよび各クラブ、ファンの皆さま、地域社会とともに未来志向の新たな価値創造に挑んできました。今後もステークホルダーとのつながりを大切にし、グループパーカス「金融+で、未来をプラスに。」のもと金融の枠を超えて、「クラブ」「地域」「自治体」「企業」等が連携する“共創の枠組み”をさらに強化していきます。2026-27シーズンから始まるリーグ再編「B.革新」を通じて、さらなる成長と変革を目指すB.LEAGUEとともに、変革への挑戦を続けていきます。

### ➤ 「地域活性」「次世代」「事業共創」「DE&I※」の4つの重点項目を掲げ、新たな価値を提供します

B.LEAGUEへの協賛において新たに4つの重点項目を掲げます。バスケットボールを通じてアリーナを核とした地域社会の活性化や課題解決への取り組み、子どもたちへの金融経済教育や観戦機会の提供などを通じた次世代育成、クラブ・自治体・企業との事業共創、そして誰もが挑戦できる環境づくりなど、B.LEAGUEと金融が持つ力を掛け合わせて、新たな価値を創造します。

※ Diversity (多様性)、Equity (公平性)、Inclusion (包括性・受容) の頭文字を組み合わせた言葉であり、様々な背景を持つ人々を受け入れ、公平な機会を提供し、誰もがその能力を最大限に発揮できるような環境を目指す考え方

#### 【B.LEAGUE協賛における4つの重点項目について】

地域活性	地域に根差したバスケットボール活動を通じて、地域社会のハブとなり、地域活性化を推進します。
次世代	次世代を担う子どもたちの健やかな成長を支え、持続可能な社会・環境づくりに貢献します。
事業共創	本業を通じた共創により、B.LEAGUEのステークホルダーとともに持続的な成長を実現します。
DE & I	多様性が尊重され、誰もが挑戦できる機会を公平に得られる環境づくりを進めます。

## 【両社コメント】

### りそなホールディングス 社長 南 昌宏

りそなグループは、2026-27シーズンも、B.LEAGUEとともに歩みます。同じ想いを共有するパートナーとして、B.LEAGUEが掲げる「B.革新」という新たな挑戦をサポートさせていただけたことを大変嬉しく思います。これまで、われわれは、バスケットボールが持つ力を通じて、地域社会とのつながりを深め、子どもたちの可能性や成長機会を広げる次世代支援など、未来志向で様々な取り組みを進めてまいりました。こうした歩みは、「金融+で、未来をプラスに。」というりそなグループが掲げるパーカスそのものです。

りそなグループはこれからも、クラブ、ファン、パートナー企業、そして地域社会の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーの方々とともに、スポーツが生み出す“感動”を起点に、新たな価値と共創が広がる未来の実現に貢献してまいります。われわれもB.LEAGUEとともに、次世代を切り拓く新たな挑戦を続けていきます。

### B.LEAGUE チェアマン 島田 慎二氏

このたび、2026-27シーズンにおいても、引き続きりそなグループ様にB.LEAGUEのタイトルパートナーとしてご支援いただけこととなり、心より感謝申し上げます。

りそなグループ様は、「金融+で、未来をプラスのとも、地域社会と真摯に向き合いながら、従来の金融の枠組みにとどまらない挑戦と価値創出に取り組まれており、その姿勢はB.LEAGUEが掲げる「感動立国」および「B.革新」と強く共鳴するものと考えております。

来季はB.LEAGUEの11シーズン目であると同時に、「B.革新」初年度として歴史的な転換点を迎えます。次のステージへの挑戦に臨む中、引き続きりそなグループ様とパートナーシップを継続できることは、私たちにとって非常に心強い後押しとなります。

りそなグループ様および全国のBクラブとともに、事業成長と地域コミュニティの活性化を通じて、「感動立国」の実現に向け、新たな価値創出に挑戦してまいります。

以上